

【課題】

- ・増加する海外からの直接編入
- ・日本語指導を必要とする児童生徒の散在化および多言語化
- ・巡回指導等の指導体制の整備
- ・教職員の日本語指導に関する実践力の向上
- ・通訳、翻訳業務の人材確保
- ・ICTを活用した効果的な日本語指導
- ・多文化共生教育の推進

【実施事業の概要】

- ・日本語指導の体制整備
- ①初期日本語指導
(1日5コマ×8日＝40コマ、抽出)
 - * 直接編入への対応
- ②初期日本語指導クラス
(35コマ、抽出)
- ③学習言語支援(抽出、入り込み)
 - ・日本語指導対応研修の実施
 - ・加配教員配置校連絡会(管理職部会・担当教員部会)の開催
 - ・巡回指導の実施
 - ・通訳派遣、翻訳業務
 - ・ICTを活用した情報発信
 - ・多文化共生教育の推進
 - ・民族クラブの活動支援
 - ・進路支援のための八尾連絡会および多言語進路ガイダンスの実施

少数在籍校における指導・支援体制

日本語指導担当加配教員による巡回指導

日本語指導が必要な児童生徒等在籍校

- ・校内支援体制へのアドバイス・教材提供
- ・「特別の教育課程」による個別指導計画作成・評価の支援
- ・ケース会議、保護者との連携・関係機関との連携
- ・対話型アセスメントDLAの実施方法に関する支援

教育委員会にて日本語指導者をコーディネート

対話型アセスメント
DLA: 診断シート評価
点の向上(70%)
またはステージの向上
(1ステージ)

「特別の教育課程」による
個別の指導目標の達成
(80%)

【成果と今後の課題】

- ・少数在籍校においても、日本語指導担当加配教員による巡回指導を通して、「特別の教育課程」による日本語指導を実施し、児童生徒やその保護者へのていねいな支援につなげることができた。
- ・直接編入の際には、抽出による40コマの初期日本語指導を抽出により集中して実施し、児童生徒や保護者の安心および学校へのスムーズな受け入れに対応できた。
- ・日本語指導体制を段階的に実施することで、児童生徒の実態に応じた指導がしやすくなった。
- ・校区内でICTを活用した日本語指導を実施したり、教員間で教材を共有したりするなど、ICTを効果的に活用することができた。
- ・通訳人材にも民族クラブ等の活動に関わっていただくなど、多文化共生教育の推進を図ることができた。
- ・日本語指導が必要な児童生徒の少数散在化、多言語化も進んでいることから、教職員の日本語指導に関する実践力のさらなる向上を図っていく。
- ・通訳及び翻訳業務を担うことができる人材の確保が必要である。